

見 積 依 頼 説 明 書

令和 6 年度「農業者年金受給権者現況届の読み取り
及びデータ入力業務」

令和 6 年 4 月 1 日

独立行政法人 農業者年金基金

1. はじめに

- ・ 独立行政法人農業者年金基金が行う見積依頼については、見積依頼公告に示した条件等によるほか、本見積依頼説明書に示した条件等によるので、参加希望者は、本見積依頼説明書をよく読み、理解したうえで、見積合せに参加すること。
- ・ 当基金が定めた条件等に違反した場合は、当該違反者の見積合せの参加は認めない。
- ・ 上記見積依頼公告及び本見積依頼説明書を読んでいなかったことや、理解していなかったこと等を理由に、当基金が定めた条件等に違反した場合も、同様とする。

2. 契約担当役の氏名等

契約担当役 独立行政法人農業者年金基金 理事 永井 春信

〒105－8010 東京都港区西新橋 1 丁目 6 番 21 号 NBF 虎ノ門ビル 5 階

3. 見積合せに付する事項

(1) 件名

令和 6 年度「農業者年金受給権者現況届の読み取り及びデータ入力業務」

(2) 調達案件の仕様等

仕様書のとおり

(3) 契約期間

令和 6 年 4 月 2 2 日から令和 6 年 1 0 月 3 1 日まで

(4) 納入場所

独立行政法人農業者年金基金事務所内の指定場所

(5) 見積り方法

- ① 仕様書に示す本件業務の履行に必要な一切の費用を見積もること。
- ② 見積り金額にあたっては、見積書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額（1 円未満の端数切り捨て）をもって契約金額とするので、参加者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額（1 円未満の端数切り捨て）を見積書に記載すること。
- ③ 本契約は、単価による契約とし、契約金額（単価）は、見積書に記載された金額とする。

4. 見積合せに参加するものに必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当するものとする。

- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 4・5・6 年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、当該競争参加資格を有しない者であって、見積書等の受領期限までに競争参加資格審

査の申請を終えた者については、競争への参加を認める。この場合、資格審査の結果が通知されたときは、速やかに資格審査結果通知書の写しを基金に提出すること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。

但し、契約担当役が特に認める場合は、この限りでない。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) 独立行政法人農業者年金基金に対し、本見積合せへの参加を表明し、見積依頼公告に示す参加登録が完了している者であること。

(7) その他の条件については仕様書に示すとおり。

5. 提出書類

本見積合せに参加するために必要な次の書類を、下記 6. (2) の受領期限までに、下記 6. (1) の場所へ提出すること。(郵送可。メール添付又は FAX 不可)

- ① 見積書
- ② 令和 4・5・6 年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」（写）
- ③ 指名停止等に関する申告書
- ④ 誓約書及び役員等名簿（誓約書別添）

※ 役員等名簿については、任意様式又は有価証券報告書、登記事項証明書その他の法定文書の

該当部分の写しでも可とする。

- ・ 受領期限内であれば、複数回に分けて提出しても差し支えない。
- ・ 提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- ・ なお、①見積書の様式は自社の見積書(任意様式)によることとし、以下の事項を必ず記載すること。

ア 調達件名

イ 日付(提出日とし、下記 6. (2)の受領期限内であること。)

ウ 金額(消費税を除く金額。)

エ 金額の内訳(契約金額(単価)を記載すること。見積書に記載できない場合は、別紙として添付すること。)

[郵送時の注意]

- ・ 郵送で提出する場合は、配達時間帯指定郵便・一般書留等を利用し、受領期限内に確実に届くよう措置を講ずること。

受領期限の最終日に届いたものであっても、締切時刻を経過した後に届いた提出物について
は、受理しない。

- ・ 郵送費は、参加者が負担し、着払等で届いた書類については、受取拒否する。
- ・ 郵便事故等で、受領期限後に届いた提出書類等については、不受理とし、基金は当該事故の責

任は負わない。

6. 書類の提出場所等

(1) 書類の提出場所及び契約条項を示す場所

〒105-8010 東京都港区西新橋 1-6-21 NBF 虎ノ門ビル 5 階

独立行政法人農業者年金基金総務部経理課

電 話 03-3502-3897

F A X 03-3592-2660

メー ル sai-fu989_atmark_nounen.go.jp

※ 送信の際に、「_atmark_」を「@」に変更すること。

(2) 書類の受領期限

令和 6 年 4 月 1 9 日（金）17 時 00 分まで

(3) 説明会の日時

説明会の予定なし

(4) 見積合せの日時及び場所

令和 6 年 4 月 2 2 日（月）9 時 00 分以降

独立行政法人農業者年金基金経理課

7. 問い合わせ等

本見積合せに関し質疑等がある場合は、下記により質問すること。

(1) 質問書を作成し、上記 6. (1) の場所へ提出すること。

- ・提出期限 令和6年4月18日（木）17時00分まで

提出時間 平日9時30分～12時00分・13時00分～17時00分

- ・提出方法は、対面・郵送・FAX・メールのいずれでも可とする。（電話不可）
- ・対面以外の提出方法を採用場合は、行き違いを防ぐため、上記6.（1）へ提出した旨の連絡をすること。
- ・上記連絡が為されなかったときは、質問書の提出はなかったものとみなすことがある。
- ・提出行為の有無についての举证責任は、提出者が負うこと。

(2) 上記（1）の質問に対する回答は、次の場所で閲覧に供する。

- ・独立行政法人農業者年金基金事務室内掲示板

閲覧期限 令和6年4月19日（金）17時00分まで

閲覧時間 平日9時30分～12時00分・13時00分～17時00分

(3) 上記（2）のほか、上記（1）の質問に対する回答は、本見積合せへの参加登録が済んでいる全ての者に対し、メールでもって通知する。

(4) 本見積合せの内容以外に関する事項の問い合わせは、下記による。

- ・質問書の作成不要
- ・質問方法は、電話・対面・郵送・FAX・メールのいずれでも可とする。
- ・電話・対面以外の質問方法を採用場合は、行き違いを防ぐため、上記6.（1）へ質問した旨の連絡をすること。
- ・上記連絡が為されなかったときは、質問はなかったものとみなすことがある。

- ・質問行為の有無についての挙証責任は、質問者が負うこと。

8. 見積合せの実施方法

(1) 共通事項

- ① 見積合せに参加しようとする者は、「見積依頼公告」、「見積依頼説明書」、「仕様書」をよく読み、十分な理解のうえで参加すること。理解が不十分な箇所については、質問書等で確認すること。
- ② 提出した見積書等の引き換え、変更又は取消しをすることはできない。
- ③ 提出後、不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできない。

(2) 見積書の要件

次の各号に該当する見積書は無効とする。

- ① 上記 4. に示した競争に参加する者に必要な資格のない者又は見積りに関する条件に違反した者が提出した見積書
- ② 次の各号に該当する見積書
 - ア 見積金額、参加者の商号又は名称及び代表者等の氏名（参加が個人の場合は、その氏名）の記載及び代表者等の押印（参加者が個人の場合は、自己の押印）のない見積書
 - イ 金額の記載が明確でない見積書
 - ウ 金額の記載を訂正した見積書（訂正印は認めない。）
 - エ 参加者の商号若しくは名称及び代表者等の氏名（参加者が個人の場合は、その氏名）が明

確でない見積書

- ③ 当該参加者の提出した書類等が、当該説明書等に定める要件を満たしていない場合における見積書

(3) 契約相手方の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって見積書を提出した者を契約者とする。

(4) 同価の見積り

契約相手方となるべき者が二人以上あるとき(提出された見積書の金額が同価の場合)は、当基金が別途指定する方法により、くじにより契約者を決定する。

(5) 見積合せの結果

すべての参加者に対し、契約相手方決定後速やかにメール又は電話等により通知する。

9. その他

(1) 契約書の作成の要否

別添 請書(案)による。

(2) 契約条項

別添 請書(案)による。

(3) 支払の条件

別添 請書(案)による。

(4) その他

- ・ 本件見積書等の作成・提出に要する一切の費用は、すべて当該参加者の負担とする。
- ・ 契約相手方となった者は、可及的速やかな請書の取交しに協力すること。